2019年9月26日

大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台

台長 常田佐久 殿

東京都東大和市桜が丘1-1449-9-325

榎本 清　他13名

**防衛省の「安全保障技術研究推進制度」は「軍事技術研究推進制度」です**

**軍事研究につながる防衛省制度に国立天文台は応募しないよう要請します**

9月10日付東京新聞によると、軍事研究につながる防衛省の「安全保障技術研究推進制度」に国立天文台が応募する方向でかじを切ったとされています。この背景にはナショナリズムを煽り、軍備拡大をはかる現政権の方針や、産業界の利益を優先し、基礎科学や人文科学を軽視する政府の偏った姿勢があることは事実です。しかしだからと言って、国立天文台が軍事研究につながる道に踏み出すことの言い訳にはなりません。

軍備拡大のつけは社会保障費の削減という形で社会的弱者に押し付けられ、緊張関係が高まるほど反民主的な傾向が強まっていきます。言論は統制され、科学分野でも自由な研究はできなくなり、いったん戦火を交えることとなれば全ては戦争遂行のために狩り出されることになります。

日本学術会議が、戦争協力への反省と再び同様の事態が生じることへの懸念から「戦争を目的とする科学の研究には絶対に従わない」旨の声明を2度（1950年・1967年）にわたって発したことを思い起こしてください。再び同じ過ちを犯してはなりません。

研究のためとはいいながら、国立天文台は軍事技術に結び付く制度に手を染めるべきではありません。国立天文台がこの制度に手を染めれば、他の分野の研究活動に対しても先鞭をつけることにもなりかねません。手段を選ばぬ予算獲得が、いずれは自分の首を絞めることになることを国立天文台は知るべきです。

【要請者】

秋山信孝（東大和市）・泉みどり（東村山市）・榎本清（東大和市）・大川秀人（東大和市）・岡山輝明（武蔵村山市）・北村海（川口市）・北村雅彦・北村真理子（以上あきる野市）・近藤徹（船橋市）・佐藤尚子（東大和市）・篠原勇（東村山市）・永瀬里子（東大和市）・楢崎茂彌（立川市）・涌井博文（札幌市）

【連絡先】榎本（090-1884-5757）東大和市桜が丘1-1449-9-325